

令和5年7月18日発行

No. 37

"security action

for

guarding

technical

inte ligence"

~SEAGULL全体

- 開催日・場所
 - (1) 開催日 令和5年6月30日(金)
 - (2) 開催場所 神奈川県横浜水上警察署
- 2 発表内容
 - (1) 財務省関東財務局「対内直接投資審査制度」について
 - (2) 経済産業省関東経済産業局「外国投資家から投資を受ける 上での留意点 について



今回の参加機関(14機関)

SEAGULL事務局

県警

- · 県商工会議所連合会
- •県商工会連合会
- •県中小企業団体中央会
- •日本貿易振興機構 横浜貿易情報センター
- · 県経営者協会

商工団体 行政

> 大学 研究機関

- •神奈川県
- •関東経済産業局
- •横浜税関
- 横浜市
- •相模原市
- •関東財務局

(オブザーバー)



- •横浜国立大学
- 海洋研究開発機構



外事第一課長挨拶(要旨)

昨今は経済安全保障の重要性に対する社会的な認識が高まってお り、本年の5月に開催されたG7広島サミットの首脳声明において も経済安全保障に関連する内容が盛り込まれました。

6月には国立研究開発法人に勤務する中国人研究員が中国企業に 技術情報を漏えいしたとして、不正競争防止法違反容疑で警視庁に 逮捕されたことが、大きく報道されています。

先端技術を保有する企業や研究機関等が多く集まるこの神奈川に おいても産業技術情報の流出防止のため、危機意識を高めなければ なりません。

このプラットフォームを今後ますます効果的に活用し、県内の企 業や研究機関等の皆様に、より大きな波及効果を持たせるような、 真に効果的な活動へとつなげてまいりたいと考えております。

神奈川県警察では、警察官が企業やアカデミア(大学や研究機関)等を直接訪問して産業技術情報の 流出防止を目的とした情報提供やセミナーを行う「アウトリーチ活動」を推進しています。

技術情報流出防止対策に関し、ご相談がある場合はお気軽に下記「SEAGULL事務局」までご連絡く



SEAGULL事務局(外事第一課内)

〒231-8403 横浜市中区海岸通2丁目4番 神奈川県警察本部 回

相談窓口

Email: seagull@police.pref.kanagawa.jp





